

令和7年(2025年)
産業連関技術会議(アドバイザグループ)
における主な検討事項等

令和7年12月5日
第1回 産業連関技術会議

総務省政策統括官室(産業連関表担当)

主な課題～大きく以下の4つの事項を想定～

- ① SUT(供給・使用表)体系への完全移行に向けた取り組み
- ② 基礎統計に関する取り組み
- ③ 統計表に関する取り組み
- ④ その他(計数改訂ルールの策定・運用など)

今後の進め方

- 主な課題のうち、基本要綱(令和9年4～6月に決定予定)までに方針を決定する必要のある技術的事項について、各アドバイザグループでの議論を経て、産業連関技術会議にて整理いただく予定
- 第1回技術会議(本日)
 - ・ 今後の検討に当たり重点課題を挙げていただく等、総論的な議論
 - ・ 産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査、企業の管理活動等に関する実態調査)について議論

[当面のスケジュール]

- 本日 … 第1回産業連関技術会議にて総論的な議論
- 令和7-8年度 … 各アドバイザグループで個別課題の議論
 - 推計グループ … 推計手法の策定
 - 利用グループ … 統計表の整理
 - 計数評価グループ … 計数改訂ルールの策定
- 令和9年度 … 第2回産業連関技術会議で基本要綱の整理 ⇒ SNA部会・統計委員会へ報告
⇒ 産業連関部局長会議にて基本要綱の決定

① SUT(供給・使用表)体系への完全移行に向けた取り組み

部門横断的事項

- SUTや産業連関表(X表)の部門において、経済センサスの売上高と国内生産額の概念が大きく乖離している場合(経済センサスで一部対象外の農林漁業部門を除く)、基礎統計の利用の見直しや部門の統合等を検討
- SUTにおける部門設定、推計及び表章方法等について、X表の対応部門での扱いを含め検討
 - ・コスト型の部門や活動(企業内研究開発、自家輸送等)の扱い
 - ・多くの産業から産出され主たる産業がない「広告場所提供サービス」などの扱い
 - ・従前X表にてマイナス投入方式を採用してきた屑・副産物に関する扱い
 - ・令和2年表で参考表とした本社、知的財産(自社開発ソフトウェア、特許等サービス等)の扱い等

個別部門に係る事項

- 住宅宿泊事業を始めとするシェアリング・エコノミーについて、国民経済計算等での扱いや市場規模などを確認の上、令和7年表における取扱いを検討
- ファイナンス・リースの産出先として仮定していない部門(非市場生産者等)について、取引実態などを確認し、取扱いを整理
- 知的財産(著作権等サービスなど)の計上可否については、産出推計の困難性があるため、基礎統計での捕捉状況も踏まえ検討

※ 上記を含め、今後論点を整理し、部門設定に関しては基本要綱策定時までに結論を得る予定

計数調整

- 使用表(生産者価格評価)の形で実施。このため、部門や推計方法等を見直し。

産業連関表(X表)

- 推計方法について技術仮定の利用を含めた検討

⇒推計グループで議論

② 基礎統計に関する取り組み

産業連関構造調査(投入調査)

- 投入調査は、産業連関表及び使用表推計において、詳細な費用内訳の基礎資料である一方で、報告者負担が大きいと考えられる。このため、今後の調査については、
 - ・ 従来の調査で費用把握に大きな問題がなければ踏襲。特に、財部門の原材料内訳のようにアクティビティ単位と考えられる場合も、産業連関表推計の精度確保のため踏襲。
 - ・ 令和7年表では使用表で計数調整を行うことから、投入推計では、これらを用いて使用表ベースの推計を行う。このため、令和2年SUTなどから、アクティビティとKAUの違いに留意しながら、従来のアクティビティベースを見直し、KAUベースの推計を構築。
 - ・ 令和2年表時に見直したサービス産業・非営利団体等調査を参考にした見直しを検討。
- 費用構造の把握が課題とされている部門（＝投入調査で把握されない部門）について、ヒアリング実施の必要性などを検討し、必要がある場合にはヒアリングを実施
 - ・ 予算の確保が前提となるが、場合により総務省が行う調査研究（令和9年度）にて実施
 - ・ 検討する部門（予定）
商業（卸売・小売）、電気、鉄道輸送、航空輸送、外洋輸送、プラントエンジニアリング等

経済センサス-活動調査の利用等

- 令和2年表では、①組替集計（CT推計や投入の大枠推計に利用）、②供給表・使用表時の推計資料、③都道府県提供用地域集計と3種類の集計を行っている。

・ 組替集計の課題	… 対象企業・事業所の範囲の検討。R2年は費用があるもののみなど対象
・ 供給表の課題	… 企業売上高のKAU分割、大まかな一部の売上高の生産物分割
・ 使用表・投入推計の課題	… R2年は専ら専業企業などに限定して企業の費用をKAU換算
・ 地域分割の課題	… 上記とも併せて検討。地域IOのためアクティビティベースの推計を実施

→推計グループで議論

③ 統計表に関する取り組み

「自家輸送」部門の表章あり			(公表予定)
取引基本表	投入産出表	生産者価格表示・購入者価格表示 運賃・マージン、輸入、屑・副産物の情報を含む(R2年表と同様)。	R11.6
	生産者・購入者価格評価表	マトリックス形式	〃
	供給表	生産者価格表示、第一水準(公表部門)	〃
	使用表	生産者価格表示・購入者価格表示、第一水準(公表部門)	〃
付帯表	雇用表 [厚生労働省]	X表ベース (R2年表と同様)	〃
	雇用マトリックス [厚生労働省]	X表ベース (R2年表と同様)	〃
	自家輸送マトリックス [国土交通省]	X表ベース (R2年表と同様)	〃
	固定資本マトリックス [内閣府]	X表ベース (R2年表と同様)	〃
	基本価格表示の取引基本表 [事務局]	X表ベース (R2年表と同様)、統合中分類 ※ R2年表では参考表として作成	〃
「自家輸送」部門の表章なし			
取引基本表	投入産出表	生産者価格表示・購入者価格表示	R11.6
参考表	部門別品目別国内生産額表	物量や産出先情報を含む (R2年表と同様)	R11.6
	各種係数の計算シート [事務局]	推計作業の複雑化等を受け、計算可能な係数表 (投入係数表、逆行列係数表、誘発額等の諸表) は、Excel形式での作成を中止 (計算シートはR2年表でも作成)	〃
	SNAとの相違情報 [内閣府,事務局]	SNAと比べ詳細な部門別の推計が必要であり、基礎資料等の制約もある活動を把握するための資料	R11.6以降

- 接続産業連関表の内容も幅広く検討
- SUT体系移行に伴い、JSICや生産物分類との整合性の観点やホームページの見やすさ等から、自家輸送部門の廃止や運賃・マージン項目の集約、13部門表の廃止なども検討

→利用グループで議論

④ その他

計数改訂ルールの策定・運用

産業連関表の計数は、公表時点におけるベストエフォートとして、基礎統計の誤差や一定の仮定に基づく誤差(計数誤差)を含む推計値であることから、計数改訂に関する以下の内容を検討

■ 計数改訂ルールの策定

産業連関表の推計作業や推計に用いた基礎統計等に誤りが見つかった場合の、計数改訂に関するルールを策定

- ・ 産業連関表推計作業又は基礎統計の誤り以外、公表後に計数改訂は行わない
- ・ 産業連関表推計作業又は基礎統計に誤りがあった場合でも、計数誤差の範囲内に収まると評価される場合は改訂しない

■ ルールの運用

- ・ 計数誤差の評価に当たっては、推計作業を誤った府省庁又は誤った基礎統計を推計に使用した府省庁による検討を経るが、必要に応じて、産業連関技術会議の意見を聞く
- ・ 計数を改訂する場合は、推計作業を誤った府省庁又は誤った基礎統計を推計に使用した府省庁により改訂に係る推計や説明等を行うとともに、その内容について産業連関表に関するホームページに公表
- ・ 本ルールは、令和2年（2020年）以前の産業連関表にも適用
- ・ 産業連関表の計数誤差を小さくするための研究を継続し、推計方法を不斷に見直す

→計数評価グループで議論

令和12年表に向けた取り組み

令和12年（2030年）を作成対象年とする産業連関表の作成の在り方について、その作成が円滑に開始されることに資するため、令和7年表の作成期間(令和7年度を初年度とする5か年度)中に、必要に応じて検討を行うなど適切な措置を講じる。

【参考】主な作成資料(予定)

作成基本要綱 (作成に当たっての基本的事項を取りまとめるもの。HP掲載予定。)

- ・作成に関する基本方針 (本日の参考資料を転用)
- ・SUT体系への移行に向けた取組 (供給・使用表, X表の推計方法、供給・使用表の部門)
- ・作成の基本フレーム (S表・U表、X表)
- ・課題の検討結果・前回表との相違点等
- ・部門分類 (X表)
- ・部門別の概念・定義・範囲
(定義・範囲 … 産業分類ベース ⇒ 生産物分類ベース。別途、産業分類と生産物分類の対応表を作成。)

作成手順 (作成担当者の作業マニュアルとして整理するもの。HP掲載予定。)

- ・基礎資料の収集・整備
- ・計数の推計・調整
- ・付帯表等の作成
- ・結果の公表
- ・接続産業連関表の作成・公表

作成方法の通知 (産業連関表[基幹統計]の作成方法を通知するもの。HP掲載予定。)

総合解説書 (経済構造、基礎的理論、部門、推計方法等を整理するもの。HP掲載予定・製本は検討。)

- ・結果の概要
- ・作成の概要
- ・供給・使用表、産業連関表の理論
- ・産業連関分析
- ・付帯表
- ・部門分類、部門別の概念・定義・範囲 (基本要綱の転用)
- ・部門別の推計方法 (生産物分類ベース)